

和歌山大学全学向けキャリア教育のカリキュラム開発とその実施

A Study on Development of Curriculum and Practice for The Career Education in WAKAYAMA University -Standing on the practice of "Career path & Vocation"-

教育学部：○佐藤史人

経済学部キャリア・デザイン・オフィス：本庄麻美子、小林由佳

F. SATO, M. HONJO and Y. KOBAYASHI

○印研究代表者連絡先：satofumi@center.wakayama-u.ac.jp 電話073-457-7325

要約：本研究は、和歌山大学の全学低学年向けキャリア教育のカリキュラム開発とその実施を目的としている。大学生の卒業後の進路選択・決定は、学生一人ひとりにとって重要な決断であり、大学にとっては教育の成果が表れるものである。今日の進路選択・決定は、これまでの学生の自主的活動いわゆる就職活動に留まらず、大学教育の一環としての「キャリア教育」として、大学が積極的に学生に働きかけることへと発展してきている。和歌山大学のキャリア教育である「進路と職業」について取り上げる。

1. はじめに

和歌山大学では、法人化した後の中期目標・計画において全学学生への支援活動の一環として低学年向けキャリア教育の実施を明示し、これに基づいて2005年度に全学対象「進路と職業」(共通教育科目・選択：後期2単位)が新設された。本研究では、この講義開発の経緯を明らかにするとともに、その内容から本学におけるキャリア教育のねらい・内容・成果について検討し、今後の大学教育における進路保障・キャリア形成・専門教育等に関して示唆を得ることを目的としている。

あわせて、最近各大学で取り組みが始まったキャリア教育関連事業について視察や聞き取り調査を行なう。また、職業教育の先進的社会制度として注目されているデュアル・システムに関して、ひとつの典型例であるオーストリアの事例を調査・検討し、今後の和歌山大学におけるキャリア教育のあり方について示唆を得る。

2. 本研究の事業概要

2.1 2005年度当初の取り組み

2005年度後期には、担当理事の要請に基づき「全学の1・2年生対象のキャリア教育を」という理念のもと、すでに「進路と職業」を開設し、学生への講義は開始していた。しかし、本講義はその位置づけや内容・方法等が未だ試行錯誤の段階にあった。そこで本事業では、今後の全学学生を対象とするキャリア教育を、講義にとどまらず、学内ガイダンス・講演・見学・インターンシップ等幅広い教育内容と多様な方法と人材活用をもって行うためのカリキュラム開発とその実施とした。和歌山大学固有の条件やニーズを教育内容に反映するために、学生課や就職支援室などの学内関連部署と連携をとりながら実施することを企図していた。

2.2 和歌山大学の中期目標・計画との関連

中期目標・計画には、当初から学生の進路決定や就職に関する取り組みを行うことが示されていた。本事業により、これまでなかった1・2年生対象のキャリア育成を実現し、その後の進路選択・就職活動に継続することができるので、中期目標・計画に合致した教育活動になることが見込まれた。

2.3 本研究の必要性・緊急性

中期目標・計画は、大学の法人化に伴って策定されていたが、2004年度末まで未着手であった。大学が中期目標・計画に基づいて事業を実施する必要性は当然である。これとは別に、「進路と職業」を新設した2005年度には、年度当初に十分な告知がないまま開始した講義にも拘わらず400名近い登録学生がいることが、何よりも学生からの必要性を裏付けている。学生へのアンケートでは、入学当初から将来にむけての活動を大学に期待していることが明白になっている。

これまでの就職支援は、学部単位が基本であり、全学の就職支援室も就職活動期に限られていた。入学直後から将来を見通した継続的な学生向けの取り組みはなかった。今回開設した「進路と職業」のように、講義や講演を通じてキャリアに関する知識を身につけながら、その他の見学やインターンシップなどの活動を通じて実践的な能力を獲得するという多角的な活動に独自性がある。また、安易な外注による経費増を避け、和太固有の取り組みを確立できる。以上のような状況・ねらいをもって、本研究を開始した。

3. 本研究の事業報告

3.1 第Ⅰ段階（2006年1月－3月）の事業内容

第Ⅰ段階では、1. 全学キャリア教育講義「進路と職業」において以下の事業を実施した。

- ・学長による講演（2005/2/1）
- ・各学部4年生の就職内定者の経験談パネルディスカッション（2005/12/21）経済学部3名・教育学部2名・システム工学部3名の就職内定者の参加
- ・学生の職業観に関するアンケート調査：名古屋大学キャリア教育研究会（代表：寺田盛紀教授）主催のアンケート（2006/1/25）
- ・外部就職活動コンサルタントによる説明会：ベネッセ三瀬貴夫氏による説明（1/18）
- ・グループワーク：本庄による自己分析

第二に、キャリア教育カリキュラム開発の研究として以下の事業を実施した。

- ・キャリア教育・職業指導等の基本文献・資料の収集：当該年度予算にて関連文献・書籍等を購入済み
- ・カリキュラム開発に必要な基礎データの収集及び他大学等におけるキャリア教育の実践に関する視察・研究：名古屋出張・大学学生部学生総合支援

課・一柳明氏への聞き取り調査（3/14）東京出張・関連資料収集及び視察（5/7-8）

加えて、全学就職支援活動への協力として、武田学生支援担当理事の要請に基づき、今後の学内支援体制と事業内容について協議（3/22）した。

3.2 第Ⅱ段階（2006年4月－6月）の事業内容

第Ⅱ段階の第1の作業課題は、先の3月に終了した2005年度の「進路と職業」の講義内容の検証を行うことである。

「VIP職業興味検査の結果の集約と分析」は学部別に整理し、主に佐藤が個別事例を詳細に検討し、全体傾向を析出中である。「外部諸機関との連携」については、主に本庄が折衝・交渉に当たっており、後期講義への講師派遣、授業への参加・関与の可否について、検討中した。とくに「ハローワーク等労働行政との連絡協力」は、和歌山公共職業安定所を訪問し、本事業の概要を説明し、相談を行った。

「後期講義の内容の準備と本学のキャリア教育カリキュラム開発」については、随時佐藤・本庄で打ち合わせを実施し、検討を進めていた。これに必要な文献を購入した。

さらに、佐藤の東京出張により、芝浦工業大学及び工学院大学における教職課程部の取り組み状況と教員への就職支援活動の実態に関して、担当者から説明を受けた。次いで、佐藤の出張（6/10-13）により、職業教育学研究会への参加及び北海道大学・道立図書館・道立文書館等での資料収集を行った。北海道大学における取り組みについて具体的な事例報告のもと、現在の大学におけるキャリア教育の状況や今後の見通しについて研究会で協議した。あわせて産業教育の先進地である北海道の職業教育関連資料を閲覧・複写した。

3.3 第Ⅲ段階（2006年7月－9月）の事業内容

引き続き、前年度の「進路と職業」の講義内容の検証を行った。具体的には、履修生の自己分析の集約と分析として、7～8月にかけて、佐藤・本庄によってデータの検討を行った。さらに、8月31日には本庄の産・育休期間の代理を務める小林由佳の三者で協議し、今年度後期の講義に向けてまとめをした。

学会発表にむけての基礎研究として、日本キャリア教育学会第28回研究大会での発表に向けて、昨年

度の講義の実践報告と考察に関して内容検討を行い、発表要旨を大会事務局に提出した。

以前に購入した文献を中心に講読を行い、キャリア教育・職業指導等の基本文献・資料の研究を行った。これをもとに学会発表要旨を執筆し、提出した。

先駆的なキャリア教育の実践に関する事例研究を行った。私立大学における取り組み例として、芝浦工業大学の教職課程部の研究紀要を検討した。

2006年度「進路と職業」のカリキュラム開発を行った。佐藤・本庄・小林の三者による講義内容の検討を行い、カリキュラムの基本的な内容項目を決定した小田学長・武田理事・学生センターへの講演・協力依頼をした。

さらに、これまでの成果の一部を『Assist Report 2』にまとめ、刊行した。

職業指導用各種検査の試行を行った。先に購入した「就職適性テストCAPA」及び「職業適性診断システム・キャリアインサイト」のテストをし、検討した。多人数が履修する「進路と職業」において、一斉に行う検査・調査には適するものが少ないことが判明した。

外部機関・組織との連携：職業人の講演実施のため、卒業生や同窓会組織と連絡を取り、後期の授業における招聘を打診した。

3.4 第Ⅳ段階（2006年10月－12月）の事業内容

第Ⅳ段階では、昨年度の「進路と職業」に関する成果を発表することを目指した。2006年11月11・12日の日本キャリア教育学会第28回研究大会（於：関西大学）において、「和歌山大学におけるキャリア教育に関する研究－全学対象「進路と職業」の実施に基づいて－」の題目で研究発表を行った。また、これに基づく学術論文の草稿を執筆した。

次に、外部機関・組織との連携に関しては、2006年11月13日に和歌山県経営者協会を訪問・協議し、1月中の講義において講演していただくことを依頼した。

さらに、キャリア教育・職業指導等に関するの基本文献・資料を購入し、継続的に閲覧・講読を行った。とくに新規学卒者の早期離・転職やミスマッチに関する課題を検討した。

先駆的なキャリア教育の実践に関する事例研究としては、日本キャリア教育学会において、大阪教育大学・新潟大学・愛知みずほ大学・LECリーガルマ

インド大学の実践例を学んだ。

また、2006年度の「進路と職業」講義として以下の内容を実施した。

・小田章学長による講演：11／29

・履修生の自己分析・グループワーク：11／8及び11／15

・外部講師による講演：卒業生による講演11／22

大和ハウス工業株式会社・大山竜史氏及び近畿日本ツーリスト・林寛子氏

加えて、学内有志による研究会を開催（11／20・12／18）し、全学のキャリア教育について協議した。

3.5 第Ⅴ段階（2007年1月－3月）の事業内容

引き続き2006年度「進路と職業」の後半を実施し、特徴的な内容を以下に示す。

・各学部4年生の就職内定者の経験談パネルディスカッション開催した（1/17）。

・外部講師による講演（1/24）

昨年末までに和歌山県経営者協会を訪問・協議し、講義での講演を木村幹生氏に依頼した。和歌山県内の有力企業・事業所についての紹介・解説があり、経営者が求める大卒者への期待・要望が示された。

最終段階において、2006（H.18）年度「進路と職業」の検証と次年度以降のキャリア教育カリキュラムの構想を行った。

大学におけるキャリア教育のカリキュラム開発には、先進的な取り組みをおこなっている外国の事例を比較検討することが重要である。オーストリアの事例は、日本に比べて専門特化した職業資格制度が確立していることから、学ぶべき点が多く、とくに今回の調査では一般には視察・聞き取りができない学校をはじめ教育訓練機関での調査ができ、和歌山大学のキャリア教育の今後に生かすべき内容を得ることができる。

そこで、3/17-24の日程で、オーストリアの以下の機関・組織を視察し、職業教育・キャリア教育の実態を調査した。

・Höhere technische Bundes Anstalt Wien 16

・Höhere technische Bundes Anstalt Wien 10

・ウィーン経済会議所 他

4. 本研究の成果

以下では、本研究の成果の一部としてまとめた「和歌山大学におけるキャリア教育に関する研究－全学対象「進路と職業」の実施に基づいて－」（和歌山

大学教育学部紀要－教育科学－ 第 57 集 2007 年 2 月）を一部修正・加筆したものを再掲する。

4.1 キャリア教育の必要性

（1）キャリア教育の全国的な動向

1999 年の中教審答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」や 2004 年の文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」の報告などにみられるように、各人のキャリア発達や個としての自立を促す観点からの新たなキャリア教育の展開が求められている。これまでの学歴に対応した卒業者の予定調和的な進路選択^{*1}が望めない状況となっていることから、従来の進路指導や就職支援の活動に留まらないキャリア教育の必要性が認識されてきている。

そしてこれは大学生の進路についても当てはまることであり、大学におけるキャリア教育も始まっている。たとえば、国立大学協会教育・学生委員会では、2005 年 12 月に『大学におけるキャリア教育のあり方－キャリア教育科目を中心に－』を報告している。この報告書では、国立大学におけるキャリア教育、とりわけ教育科目の実態について検討している。大学生のキャリア形成・発達を促すためには、学生自らが以下の 4 つを明確にしていける必要があると指摘している^{*2}。

【キャリア設計能力】社会や職業社会への「移行期」にあたり、自らの将来・人生を大まかにでもしっかりと設計できること。

【キャリア・職業観】職業生活の中で自分が何を実現しようとするのか、職業に対してどういう意味づけをするのか。

【キャリア・職業の選択】自分はどのような道を歩むのか。

【職業・専門能力】そのためには何をなすべきなのか。

そしてこれらを支援するために、大別すると 3 つの取り組みが現在大学で行われているという。

①学生全体に対するキャリア教育

②個別的キャリア支援・学生指導

③自発的学習活動・課外活動への支援

①の具体的な取り組みとしては、インターンシップ・一般教育科目や専門科目におけるキャリア志向学習・キャリア教育独自の講義科目（一般教育科目）などが示されている。この分類によれば、和歌山大

学の「進路と職業」は、キャリア教育独自の講義科目（一般教養科目）と見なされる。

②の個別的キャリア支援・学生指導については、全学の「就職支援室」の他に、経済学部では独自に 2004 年度から「キャリア・デザイン・オフィス」を、教育学部では 2005 年 1 月に「教職支援室」をそれぞれ設置し、担当教員・キャリアカウンセラーを配置して学生の就職支援を行っている。このような組織の拡大・専門化を進めることで、学生の卒業後の進路、とりわけ就職への支援体制が整備されてきた。その一方で、全学の就職支援室や学生センターとの連携した取り組みは、役割分担の明確化や共同実施の困難さなど、問題も顕在化している。

③の自発的学習活動・課外活動への支援については、和歌山大学では全学の「学生就職支援団体キャリアサポーター・WILL」^{*3}、経済学部の「スチューデントリンク・Assist」^{*4}や教育学部の「教採自主セミナー・Logos」^{*5}などが現在活動している。

（2）大学におけるキャリア教育の研究動向

近年の大卒者の就職難を直接の契機として、あるいは大学教育のあり方との関連から、大学におけるキャリア教育の必要性が注目を得てきたことは、たとえば日本キャリア教育学会の動向を見ても明らかである。

同学会は日本進路指導学会として高校における進路指導に関する研究や青年期の職業観に関する心理学的研究などを主な研究対象としてきた。学会における研究動向を同学会誌『進路指導研究』の 1980 年の第 1 巻から 2006 年の第 24 巻までで概観してみれば、「キャリア」に関する論文・資料^{*6}は約 20 件にのぼる。そのうち、大学生のキャリア教育に関する学術的研究はほとんどみられず、大学生の進路選択における内面の問題に焦点を当てた研究が多い^{*7}。こうした中で、大江淳良の「大学における進路指導の試み－H 大学経営学部での「ビジネスキャリア論」」（『進路指導研究』第 18 第 2 号巻 1998 年）は、同学会における大学キャリア教育の実践では嚆矢といえる。

その後のキャリア教育への関心は次第に高まり、当該学会が 2005 年度末に学会名称を現在のものに変更したところ、社会における「キャリア教育」の重要性が増したことを端的に表しているといえる。昨年度（2005 年度）の学会発表によれば、大学におけるキャリア教育をテーマとした会場ができるほど

であり（7会場のうち1つ）、その他の会場における発表も含めると、全49発表中10以上となり、旧来主となっていた高校の進路指導に関する発表を上回っている*⁸。大学におけるキャリア教育の必要性は、以上のように研究動向をみても明らかに指摘できる。

学会の名称変更や研究対象の変化に示唆されるように、また先の中教審答申においても指摘されるように、キャリア教育は小・中・高・大を一貫して行われるべきものであり、その延長線上に職業生活へのスムーズな移行が望まれる*⁹という、重要な視点がある。これに従ってみれば、大学におけるキャリア教育は、高校から大学入学の接続・大学4年間の生活・卒業後の進路選択・職業生活の開始という一連の流れの中でとらえるべきであろう。さらに大学4年間におけるキャリア教育についても、学生の発達や大学教育の段階に応じて適切な取り組みを用意する必要がある。

（3）和歌山大学におけるキャリア教育の必要性

和歌山大学は、和歌山県内・近畿地区を中心に人材を排出してきており、地域に根ざした大学としてこれまでその役割を果たしてきた。その一方で学生は和歌山大学での学生生活はもちろん、卒業後の進路・職業選択に関しても自らの個性・適性・能力などを生かしながら選択・決定していく自主的・自立的活動が十分できているとはいえない。また卒業生の進路実績及びその後の離転職の状況は、このところの不況の影響から思わしくなく、和歌山での特殊事情も加わり、学生のキャリア教育の具体的対策が必要となっていた。

また、法人化に伴って制定した和歌山大学中期目標・中期計画*¹⁰によれば、大学の基本的な目標として「地域に根ざした大学として、地域社会の求める人材を養成する」ことが掲げられている。そのためには、学生への教育は、「知識偏重に陥ることなく学生個人の多様な能力を重視し、目的意識を持った自主的で創造性ある学生を育成する」ことが目指されている。さらに具体的な「教育に関する目標」では、基礎教育の充実と専門的能力を身につける人材育成が上げられている。これを受けて中期計画では、「学生の職業観形成につながるキャリア教育に取り組む」ことが明記されている。さらに、「学生への支援に関する目標」では、キャリア教育に加えて就職支援の教科が掲げられている。これに対応する中期計画では、「就職指導の教科」、具体的には以下

の2つの事項が示された。

- ・全学的な就職支援体制整備のため、「就職室」の機能を充実し、キャリア教育の企画、就職対策の立案及び学生相談体制を強化する。

- ・就職に関する指導教員の意識を高め、ゼミ生の就職に指導教員が積極的に関与する体制を確立する。

中期目標・計画は、2004年度初めには策定されていたから、計画を実行する具体的な取り組みが要請されていた。そうした経緯の中で、中期計画に示される「キャリア教育の企画」とその実施のために「進路と職業」は2005年度に新設され、著者らが担当することとなった。

また、中期計画の「学生相談体制を強化」を実行した結果、先述した経済学の「キャリア・デザイン・オフィス」や教育学部の「教職支援室」の設置や担当教員・キャリアカウンセラーの配置が整備され、学生の就職支援を行うようになっていく。

以上のように、和歌山大学においてもキャリア教育の実施が必至となっていた。

4.2 和歌山大学のインターンシップ

和歌山大学の中期目標・計画のひとつに掲げられた「キャリア教育」には、インターンシップの実施も含まれている。先の国立大学協会の報告書にも指摘されるように、インターンシップはキャリア教育として重要な役割を持っているので、ここでは和歌山大学におけるインターンシップについて若干検討しておくことにする。

和歌山大学で実施されるインターンシップはその取り扱いが全学就職支援室と各学部教務係と別となっており、一貫性を持たせることが課題となっている。低学年の学生のインターンシップへの興味・関心はそれほど高いとはいえず、そもそもこの制度の意味や役割について十分理解しているとはいえない状況であった。これは大学・学部はインターンシップの紹介・仲介だけをしているという取り組みの弱点を示しているように思われる。

文部省（当時）によればインターンシップのねらいは、第1には、学校における学習効果の向上を目指す「理論実践」、第2には、職業意識の向上に重点をおく「職業意識醸成」、そして第3には、企業活動等の体験を主な目的とする「現場体験」とされている*¹¹。

たとえば教育学部で多くの学生が参加している

「教育ボランティア」*¹²や「学生サポーター」*¹³などは、教育学部で学んだ知識や技能を実践する機会となり、これはインターンシップの第1の目的である「理論実践」として機能している。加えて、こうした活動は、教員の職業生活を体験できるとともに、学校教職員としての職務内容や労働の実態を知り、実体験が得られる絶好の機会ともなっている。教職を志す学生にとって、教育実習に加えてこうしたボランティア等に参加することは、将来の職業生活を実感・予想ができるという、先に示したインターンシップの3つの目的とは別の効果が見込める。

こうした効果として、たとえば青島祐子は「教育界と実社会とのギャップを埋める働き」*¹⁴を指摘する。つまりインターンシップによる体験は、学生の職業意識を啓発し、現実根ざした進路選択を考えさせる機会となっているとされ、卒業後の職業生活への導入に役立つと考えられる。

さらに、インターンシップのこうした効果は、就職後間もなく退職してしまう、いわゆる「ミスマッチ」の防止にもつながり*¹⁵、職業や労働の意味や実態を学生時代に実体験をもとに理解することは重要であると考えられる。寺田盛紀はドイツの高等教育の研究から、「実務実習は、学生の大学から職業への移行に一定の役割を果たしている」と評価しつつ、我が国のインターンシップにおいては「一般的な職業意識を企図して」実施されており、「単なる就業体験にとどまらず、理論と実践の関係を意識し、積極的に将来のキャリアについて考える契機となるインターンシップ」の構築が必要だと指摘している*¹⁶。

こうした観点から和歌山大学において実施されているインターンシップを改めて検討すれば、一部の活動を除いて学部・学科の専門教育との関連が十分でなく、専門教育あるいは職業教育としてのインターンシップとしては要件を満たしているとはいえない。さらに、卒業後の進路として選択したいと考える専門職に関する職業を網羅的・系統的に紹介・提供しているとはいえず、改善が必要であろう。

これと同時にインターンシップ実施に関わっては、注意すべき事がある。文部科学省も指摘しているように*¹⁷、インターンシップが企業側の早期人材確保、つまり「青田買い」に結びつくシステムとして機能することは、大学教育の本質を全うする意味でも、避けなければならない。和歌山大学においても、2005年度卒業生からは、豊富な求人状況から、以前

に比べて順調な内定獲得が実現している。この状況では、インターンシップが早期の内定者獲得の場となりかねないので、注意が必要である。

4.3 大学におけるキャリア教育の先行例

(1) 和歌山大学「職業社会と資格制度」と「キャリア・デザイン」

大学におけるキャリア教育のうち、講義形式による取り組みは、先の国立大学協会教育・学生委員会の報告をみても先行例*¹⁸が実施されており、成果が出ているようである。

ここで取り上げられている先行例の一つである和歌山大学の「職業社会と資格制度」は、「キャリア形成、キャリア教育などのテーマでインテンシブな講義」と評価されている。この講義は2001年度より開設されているもので、当初は大学のキャリア教育という位置づけではなかった。共通教育科目の「総合」科目（前期2単位）のひとつとして担当者（佐藤史人担当）の研究・教育の専門を生かした内容・方法の特徴としており、その意味では「インテンシブ」といえる。

この講義は、職業や労働の世界に関する情報・知識の提供とそれに関わって各自の進路を毎回の授業でミニレポートにまとめていくという内容・形式である*¹⁹。大学生の職業未決定の定義については、松尾・佐野らが詳細に検討しており、これは将来の職業への志望を何らかの理由により決定しない、ないしはできない状態であるという*²⁰。和歌山大学の学生がこの講義を履修する理由の多くは、卒業後の進路、とりわけ就職への不安・心配であって、それは職業生活や職業社会に関する情報や知識に欠けることを原因として、自己判断・決定できないということが明らかになってきた。こうした状況で、和歌山大学での学生生活を続けたとしても、不本意な進路選択や先の職業未決定の結果になる可能性が高くなるのは当然である。

「職業社会と資格制度」では、職業や労働に関する情報・知識の提供を通して、一定程度の効果はあげることができたと考える。

しかし、先述したように、当時は大学全体としてのキャリア教育はほとんど実施されていなかったから、学生の興味・関心は就職活動への直接的な活用や進路選択・決定のための参考などの面へと年々強まっていった。「職業社会と資格制度」のねらいや内

容はもともとキャリア教育を想定してはいなかった
ので、学生の要求に十分応えるものではなかつた、限
界があったといえる。

これとは別に、経済学部専門教育科目として「キ
ャリア・デザイン」（2年生限定50名まで・前期2
単位：橋本卓爾・本庄麻美子担当）が2004年度から
開講している。経済学部の専門教育の一環として行
われるもので、当該学問領域の知識に基づいて、学
生各自が実際の就職活動をする前の準備を行う内容
である。これはキャリア教育のより具体的な取り組み
である就職活動に直接関わり、重要な役割を果た
している。

東・安達らは、「大学生の職業に対する姿勢からは、
仕事でどのような目標を達成したいのか、何を価値
づけ重要視するのかというやる気、意欲が見えてこ
ない」と指摘している*21。この「キャリア・デザ
イン」の講義を通して、卒業の職業生活を「デザ
イン」できれば、学生は「目標」設定や「価値づけ」
が可能になると期待できる。しかし、この「キャリ
ア・デザイン」は、経済学部の専門教育として行わ
れるので、全学を対象低学年向けのキャリア教育と
しては、機能しない。

スーパーの職業生活の5段階*22に当てはめれば、
大学生が進路選択をして、職業社会へ出ていくこの
時期は「探索」段階にある。この探索段階の発達課
題は職業世界との関連において自分自身を知り、自
己概念を形成することであるといわれる*23。和歌
山大学の「職業社会と資格制度」では、「職業世界」
を取り上げてきた。また、「キャリア・デザイン」で
は、将来の就職活動について自己の課題を具体的に
検討している。この2つの講義の実践から、大学の
キャリア教育は、大学生を中心として、彼らの外側
に客観的に存在する職業社会への理解と彼らの内側
である自己概念の形成とを同時に担えるものである
べきとの認識に至った。

和歌山大学における全学対象キャリア教育を当初
から構想し、そのねらいや内容を具体化するため
は、そのモデルとなる先行例に学ぶことが必要であ
った。

（2）ベネッセによるキャリア教育支援の提案

前述したように、大学におけるキャリア教育の必
要性は全国的に高まってきており、そうした需要に
応えるために、(株)ベネッセコーポレーションでは、
大学向けのキャリア教育支援の事業を展開している。

和歌山大学に対しても、2004年末には以下のような
提案がなされていた*24。

- ・キャリアセンターの意義・方針・目標
- ・キャリアセンターの教育・学生支援体系案
- ・キャリアセンターによるカリキュラム案

この提案では、全学の就職支援室や学生センタ
ーの組織改編と機能の充実・強化が主な内容となっ
ており、これに加えてキャリア教育の実践例としてカ
リキュラム案も示されていた。和歌山大学のキャ
リア教育の支援体制が不十分であったことは、当時
の担当理事も認識してはいたが、実際の組織改革に
までは着手できる状況ではなかった。そこで、提案
されたカリキュラム案を通して、和歌山大学におけ
る講義としてのキャリア教育実現の可否を検討した。

和歌山大学では未着手だったキャリア教育の端緒
となるので、ベネッセの提案によるカリキュラム案
の内容構成は参考になったが、講義の大部分を外部
講師に委託することは、単位認定の責任上、問題が
あるとの見解から今回の導入は見送ることとなった。
しかし、和歌山大学内部に全学のキャリア教育を担
当する専門家はいないので事実であるので、後述す
るように、1回分の講義については、ベネッセとの
共同講義を試行し、次年度への検討課題とした。

（3）岡山大学の教養特別講義Ⅱ「キャリア・デザイン」

ベネッセによる大学キャリア教育の事業化は、そ
れに先立つ岡山大学との連携実績から生まれている
（ベネッセの本社は岡山市にある）。その大学キャ
リア教育の先駆けともいえる岡山大学の教養特別講
義Ⅱ「キャリア・デザイン」について、聞き取り調査
を行い、和歌山大学のキャリア教育に活かすことと
した。

岡山大学は、全11学部・5大学院に学部生と大学
院生合わせて約13,000人、教職員約2,700人の総合
大学である。この他にもたとえば学生の出身地や卒
業後の進路先など、和歌山大学の状況とは必ずしも
一致はしていない。しかし、地方国立大学として
は、異例に早い段階でキャリア教育に取り組み、各
学年の活動方針と目標をそれぞれに設定するなど4
年間の大学生活を見通して計画化されている点、講
義担当講師に副学長・事務局長を含む複数の大学教
職員・岡山大学の卒業生・専門的職業人などを登用
し、さらに地元経済同友会やベネッセなど外部組織
との連携している点から、これまでにない講義内容

を構成できており、注目できる。

岡山大学に学ぶ意義は、このように当該講義を開講する上で詳細な現状分析とキャリア教育の方針・目標の検討^{*25}が行われ、多彩な人材活用を実現しているところに認められる。

4.4 「進路と職業」の概要

(1) ねらい

「進路と職業」開設に当たり、就職活動の状況やそれに伴う問題点などは一定程度把握していたが、低学年の学生の状況や具体的な要求については十分調査することはできなかった。履修者が少人数であれば、より体験的な作業課題を実施できると考えた。実際の学生の履修者数も全く予想できず、講義解説の意図が学生に伝える手段もシラバスだけであった。

講義は、主に佐藤・本庄が担当することで始まることになった。岡山大学モデルのような多様な人材等々によって、豊富な講義内容にすることが望まれたが、主担当者だけでは難しいと感じていた。

そこで、初年度は低学年向けのキャリア教育の試行的実施と位置づけ、主担当者の専門や得意とする内容を中心とし、学生の反応や感想をもとに次年度以降、講義内容の改善を図ることとした。また、担当者以外の人材活用もできる範囲で行うこととした。ちなみに、講義題目の「進路と職業」さえ学生課で検討・決定してもらうほど、担当者としては講義のねらい・内容等を明確にできていなかった。

以上のように講義の構想・準備は十分ではなかったが、できるところから始めても、今まで全く行われていないことなので、多少なりとも意味があると考え直し、初年度のねらい・内容を以下のように設定した。産業構造の変化や労働の質的変容あるいは景気の低迷などによって、新規卒者の就職状況は厳しい。こうした情勢において、社会の状況・職業の内実・労働の意義などを大学1・2年生で学ぶことは、その後の大学生活及び卒業後の進路選択において主体的に取り組むために重要である。とくに1・2年生においては、職業や仕事の世界を知り、労働の意義や社会的貢献について学び、職業観・勤労観を育成することが大切である。また、学生はそれぞれの個性・適性・能力を正確に把握し、職業に関する知識・技能を身につけることも望まれる。

そこで「進路と職業」では、経済・労働・教育訓練などの社会的システムに関する具体的事例を取り

上げながら、学生諸君が自己理解・啓発を深め、自身の将来の職業生活に向けて指針・展望を得ることをねらいとする。

(2) 各回の内容項目

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 本講義の位置づけ：武田勝昭理事
- 第3回 自己分析Ⅰ：グループワーク
- 第4回 就職活動に向けて
- 第5回 職業生活に向けてⅠ：働く意義・資格など
- 第6回 「業界別企業ガイダンス」
- 第7回 職業生活に向けてⅡ：就職状況・インターンシップなど
- 第8回 自己分析Ⅱ：自己理解の促進
- 第9回 VPI 職業興味検査の実施
- 第10回 VPI 職業興味検査の解説
- 第11回 4年生就職内定者に聞く
- 第12回 ベネッセとの共同講義
- 第13回 和歌山大学で学ぶということ：小田章学長
- 第14回 レポート作成

上記の項目は、実際に実施した内容及び順序である。全ての講義内容について、その内容の紹介、その検討・分析、更に今後の課題・対策を講じることが必要である。しかし、たとえば職業興味検査の分析は、継続的な実施によるデータ蓄積や相互比較が重要であるので、その結果は別に行うこととする。ここでは、特色がある内容と位置づけたいいくつかについてその内容を簡潔に紹介する。

(3) 主な内容の紹介

・ガイダンス及び本講義の位置づけ

初回のガイダンスでは、「進路と職業」開講の理由と内容紹介を行った。先述したように、担当者にとっても十分な準備ができていないことを伝えながらも、和歌山大学における低学年向けキャリア教育の必要性を強調した。講義開設に関して学生への周知は十分ではなかったが、受講者は初回から多く、第2回からの講義は教室変更をしなければならないほどであった。初回のアンケートの結果からも、進路についての漠然とした不安・心配を持つ学生が多く、これがこの講義を受講する理由となっているようであった。

武田理事による講演では、さらに和歌山大学としての学生支援活動の一環としてのキャリア教育のあり方について説明がなされた。大学の種々の組織や活動を十分活用できるよう、それぞれの役割や利用

方法に関しても言及している。入学時には、和歌山大学に関する一通りの説明が行われているが、学生生活を半年ないし1年半経過したこの時期に、学生支援活動に焦点を絞ったこうした説明は有効である。

・職業生活に向けてⅠ・Ⅱ

進路に関する学生の不安・心配は、卒業後の進路に役立つ具体的なノウハウを追い求める姿に表れている。就職活動が始まれば、学生たちはエントリーシートの書き方指導や採用試験の面接練習を希望する。こうした取り組みも当然必要ではあるが、低学年時から練習すべきものでもない。大学生活で学ぶ意義を理解し、将来の職業生活の基盤となるような学びの機会を与えることが「進路と職業」の役割のひとつと考えた。

そこで、第4回の「就職活動に向けて」において、大学生活における進路選択・決定の過程と就職活動のスケジュールなどを説明した上で「職業生活に向けて」を2回実施した。

「職業生活に向けて」のⅠでは、働く意義と職業の世界を紹介した。大学生といっても、職業や労働に関する情報や知識は限られており、選択肢の少ない中で将来の職業選択・決定することは避けたいというねらいがある。また、学生は就職活動に直接役立つものとして「資格」を無批判に重要視している。我が国における社会制度としての職業資格に関する理解を深めた上で、主体的にこれを活用することを目指して、資格・検定制度について解説した。

同Ⅱでは、職業生活への導入のひとつとして、インターンシップを紹介し、その役割や意義について解説した。

・自己分析Ⅰ・Ⅱ

キャリア教育の重要な内容の一つは、学生が自らの内面を見つめ、自己理解を進めることである。「進路と職業」では、「自己分析」としてこれを実施した。

「自己分析」のⅠでは、自己の性格や特徴についてグループ内で各自が出し合い、それをまとめて発表する活動に取り組んだ。また同Ⅱでは、「ジョハリの窓」*26をアレンジしたゲームにグループワークとして取り組んだ。こうした活動を通して、学生は考えをまとめ、発表し、他人に伝えることで、自分の内面を客観化でき、他人との比較による相対化ができたと考える。

・4年生就職内定者に聞く

各学部4年生の中から、内定者8名（公務員・公

立学校教員の採用試験合格者を含む）を講義に招き、シンポジウム形式で、経験者の進路選択・決定と就職活動・採用試験対策の実体験を報告してもらった。

それぞれの話の内容は、個人的経験に留まるが、就職活動における学生の視点・観点を理解できたことは我々講義担当者にとっても有益であった。当該年度の就職活動を体験してきた4年生の話は、履修学生にとっては具体的であり、現実感を持って聞くことができたようであった。

実施後の感想からは、大学院進学についても4年生の経験を聞きたいとの要望があった。進路としては大学院進学は重要な選択の一つであるので、今後は進学の意味・効用と事例を取り上げなければならない。

・和歌山大学で学ぶということ

小田学長による講演は、当初は講義の早い段階でこの講義の意義を踏まえながら実施する予定であったが、学長の公務多忙により、最後の実施となった。講演は、小田学長自身の経験を交えながら和歌山大学に学ぶ意義と誇りに関する内容で、学生への激励となったようである。大学のトップである学長からの直接のメッセージは、大学生活や進路について不安・心配のある学生を勇気づける効果がある。

（4）履修状況

2005年度「進路と職業」の登録者数は経済学部169名、教育学部44名システム工学部148名の合計361名で、8割以上が1・2年生であった。途中放棄者は20名程度であったから、多数の履修者がある講義としては、学習を継続できた学生が多かったといえる。

（5）学生の反応・成果

講義終了後のアンケートによれば、「進路と職業」に対する評価は概ね良いものであった。多様な講演者による多方面にわたる講義内容であったため、「飽きのこない」授業であったとの印象を持っている。肝心の講義内容については、これまで無かった1・2年生向けのキャリア教育としての評価がなされており、就職活動などへの直接活用より今後の大学生活への意欲喚起を促したと考えられる。学生たちの多くは就職難への危機意識が高く、不安であったが、客観的な状況把握と当面の目標設定ができたので安心感を得られたようである。

一方で、受講者が多数になった影響もあり、学生一人一人の経験的な活動が十分でなかったという

弱点も明らかになった。自己分析や理解を進めるためには、学生自らが自分を振り返る取り組みを講義の中で保障することが重要である。

(6) 今後の課題

2005 年度の実施内容から今後の取り組むべき内容のいくつかを示す。

- ・全国・近畿・和歌山県の求人－就職状況
- ・和歌山大学卒業生の進路状況と就職事情
- ・社会が求める人材
- ・教育・訓練のシステム

企業内教育訓練 職業能力開発 学校教育

- ・職業人から学ぶ

とくに「職業人から学ぶ」では、各産業界から職業人を招き、現実の職業生活についての講演や本学卒業生による就職体験の報告会などを企図したい。

4.5 若干の考察

(1) 「進路と職業」の新規性

これまでの大学の就職支援は、学部単位が基本であり、全学の就職支援組織の取り組みは就職活動期のガイダンスや説明会など限られたものであった。入学直後から卒業後の将来を見通した継続的な学生への取り組みはこれまで和歌山大学では行われていなかった。「進路と職業」では講義を通して将来のキャリアに関する知識を身につけながら、自己分析の能力を高めていくことがねらいとされ、最終的には進路選択・決定を主体的にできることが目指されている。

(2) 低学年向けキャリア教育の意味

キャリア教育は「就職活動」に留まらず、入学直後からの長期的・計画的・継続的な取り組みが求められており、その結果として就職実績の向上が見込まれるべきである。就職への漠然とした不安・心配が多い1・2年生に適切な働きかけることにより、大学生活の意義を自覚させ、これを充実させることが期待できる。

さらにキャリア教育は各学部の内容を踏まえた導入的教育を行うことで、専門教育への円滑な橋渡しの役割も果たすことができる。

(3) 高等教育としてのキャリア教育講義の内容

キャリア教育は、学生の進路選択・決定に支援することがねらいであるから、講義形式とする必要はないし、現実にはガイダンスやカウンセリングなど具体的な取り組みが多様に行われている。

その一方、大学教育の一環として、高等教育としての教育内容を担保するキャリア教育では、それに相応しい内容が求められ、そのひとつのあり方として客観的な知識教授があると考えられる。学生個人の意欲や動機付けに帰結させるようなキャリア教育、つまり学生の内面の問題とすると同時に職業や労働の世界を適切に理解するための情報・データを提供しながら、学生には社会の本質を見抜く目・分析力を修得できるよう内容・方法を検討する必要がある。

(4) 総合的キャリア教育の実現

学歴や学校歴による予定調和的に進路先が保障されなくなった現代社会においては、学生一人一人が自ら進路やキャリアを構想・設計し、実践する能力が必要とされる。そのためには、「進路と職業」の1つの講義だけでなく、全学的な就職・進学相談、インターンシップ、学部専門教育の充実など、大学生に対するキャリア教育を総合的に展開する必要がある。大学内組織の相互連携はもちろん教育の内容・方法に関しても共有し実効性を高める必要がある。

「進路と職業」のさらなる改善を通して、和歌山大学独自の全学のキャリア教育の可能性を探りたいと考える。

4.6 おわりに

本研究に先立ち、岡山大学の「キャリア・デザイン」に関して、同大学教育開発センターの三浦孝仁教授には、丁寧な解説と適切な助言を賜った。また、

(株)ベネッセコーポレーションの三瀬貴夫氏には、共同講義を行っていただいた。衷心より感謝申し上げます。

また、本研究は、「和歌山大学全学向けキャリア教育のカリキュラム開発とその実施」のテーマで2005－06年度和歌山大学『オンリー・ワン創成プロジェクト経費』の支給を受けている。「進路と職業」実施に当たり、小田章学長・武田勝昭理事には講演を、松下一穂教務課長・山田純専門職員には講義の運営に協力を賜った。最後に記して和歌山大学ならびに関係諸氏への感謝を申し上げる。

註

*1 小杉は、新規学卒者の正規従業員への安定的な採用及び雇用の状況を「スムーズな移行」と呼ぶ。(小杉礼子『フリータとニート』 頸草書房 2005 年

P.21)

*2 社団法人国立大学協会教育・学生委員会『大学におけるキャリア教育のあり方ーキャリア教育科目を中心にー』2005年12月 P.4

*3 「学生就職支援団体キャリアサポーター・WILL」については、

<http://www.wakayama-u.ac.jp/career/news/article.php?file=data/200610041421> を参照のこと。

*4 「スチューデントリンク・Assist」の活動状況については、

http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/cdo/cat8/post_9/ を参照のこと。

*5 「教採自主セミナー・Logos」の内容については、http://center.edu.wakayama-u.ac.jp/weblog_mt3/kkk/ を参照のこと。

*6 たとえば、白井利明「大学の進路指導教育に関する実践的研究ーキャリア・カウンセリングの実習を通してー」(『進路指導研究』第15巻 1994年)などが代表的であろう。

*7 大学生の進路決定に関する学生の内面を対象としている研究としては、長岡大・松井賢二「大学生における進路選択に対する自己効力と進路成熟との関連」(『進路指導研究』第19巻第1号 1999年)などがある。

*8 『キャリア教育研究』日本キャリア教育学会 第24巻第2号 P.33-42

*9 日本キャリア教育学会では、2005年度の第27回研究大会において、特別シンポジウム「日本のキャリア教育の報告を再確認する」において、小学校から大学までの学校間接続とその後の職業生活への移行について検討している。

*10 国立大学法人和歌山大学「中期目標・中期計画(原案)」平成16年4月16日

*11 文部省『インターンシップ・ガイドブック』ぎょうせい 2000年

*12 和歌山県における「教育ボランティア」は、2002年度から和歌山大学教育学部と各学校との取り決め(ボランティアの内容や補償など)のもと、希望学生を派遣する形で始まり、2006年度現在も継続している。また、和歌山県教育委員会は、2003～04年度に文部科学省の指定を受けて「放課後学習チューター」を実施、和歌山大学教育学部でもこれを希望学に紹介・仲介した。

*13 大阪府の「学生サポーター」制度は、「教育委員

会事務局市町村教育室児童生徒支援課サポートグループの指導・監督のもと、必要に応じて学校あるいは家庭等での学習活動、体験活動や相談活動等を行い、子どもたちの立ち直りを支援する」こととされ、学校に限らず子どもたちの諸活動を支援する制度である。(2006年度の内容については、

<http://www.pref.osaka.jp/kyoisityoson/jidoshien/suport/Gsaport/Gsaport.html> を参照のこと。)

*14 青島祐子『女性のキャリア・デザイン 働き方・生き方の選択』学文社 2001年 P.74

*15 仙崎武・池場望・宮崎冴子『新訂・21世紀のキャリア開発』文化書房博文社 1999年 P.154

*16 寺田盛紀編著『キャリア形成就職メカニズムの国際比較』晃洋書房 2004年 P.194

*17 「大学等における平成14年度インターンシップ実施状況調査結果について」文部科学省 2003年

*18 同報告書には、北海道大学「大学と社会」・広島大学「職業選択と自己実現」・和歌山大学「職業社会と資格制度」が取り上げられている。(前掲『大学におけるキャリア教育のあり方ーキャリア教育科目を中心にー』P.5)

*19 2005年度の「職業社会と資格制度」のシラバスから抜粋すれば、以下の通り。

本講義では、労働慣行の変容に伴う新しい状況、たとえば、若年労働者の就業形態の変化、新規学卒者の就職難、人材派遣、ワークシェアリング、インターンシップなどに見られる現代社会における職業を取り巻く問題について、主に大学における専門教育・職業教育の側面と若年者の進路指導の側面から検討する。また、雇用時に問われるいわゆる「即戦力」の意味する内容等について職業資格や技能検定制度の側面から具体的に検討する。

*20 松尾雄毅・佐野秀樹「職業未決定の累計と処遇ーアメリカと日本における研究の外観ー」『東京学芸大学紀要第1部門』第44集 1993年 P.273-286

*21 東清和・安達智子『大学生の職業意識の発達 最近の調査データの分析から』2003年 早稲田教育叢書 P.5

*22 有本章・近藤生編『現代の職業と教育 職業指導論』福村出版 1991年 P.20

*23 前掲『女性のキャリア・デザイン 働き方・生き方の選択』P.66

*24 ベネッセコーポレーション「キャリアセンター支援のご提案」2004年12月15日

*25 岡山大学では、実質的な就職率減少傾向と将来を不安視する学生の実態からキャリア教育が必要とされ、独自のキャリア教育の方針として、①学生一人一人が社会に向けての目標・行動計画を明確化すること、②社会の状況、職業の中身を適格に把握し、自己理解の徹底とあわせて、自律したキャリアへの意識付けを行うこと、③学問を自身のキャリアと結びつけ、大学での学びを通じて、社会で必要となる能力要件を身につけること、が示されている。(三浦孝仁「平成 16 年度前期 教養特別講義Ⅱ (キャリア

ア・デザイン) 総括」)

*26 アメリカの心理学者ジョゼフ・ラフトとハリー・インガムによって考案された性格分析図。

資料：2006 年度「進路と職業」に使用した講義資料の一部

進路と職業

2006.11.1

職業の世界とは

1. 職業の世界

(1) 仕事の種類

(2) キャリア：career

○大学におけるキャリア教育

【キャリア設計能力】

社会や職業社会への「移行期」にあたり、自らの将来・人生を大まかにでもしっかりと 設計できること。

【キャリア・職業観】

職業生活の中で自分が何を実現しようとするのか、職業に対してどういう意味づけをするのか。

【キャリア・職業の選択】

自分はどのような道を歩むのか。

【職業・専門能力】 そのためには何をなすべきなのか。

そしてこれらを支援するために、大別すると 3つの取り組みが現在大学で行われている という。

①学生全体に対するキャリア教育

②個別的キャリア支援・学生指導

③自発的学習活動・課外活動への支援

(3) 「お仕事・職業は何ですか？」

・ ○×株式会社

・ アパレル関係・建築関係

・ 会社員

・ サラリーマン

・ 公務員

勤務先で、どんな部署にいてどんな仕事か不明

勤務先・会社の「業種」

「会社」に勤めていれば、みんな会社員

給与（サラリー）をもらって労働する人みんな

公務員でも事務だけでなく、専門職もある

2. 働くとはどういうことか

(1) 基本的人権：日本国憲法

第11条「基本的人権の享有と本質」

国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。

第22条「居住・移転・職業選択の自由、外国移住・国籍離脱の自由」

何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

第27条「勤労の権利・義務、勤労条件の基準、児童酷使の禁止」

すべての国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。

②賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。

③児童は、これを酷使してはならない。

(2) 職業生活

職業を通して、自分自身を社会のなかで生かし、人生を豊かに過ごしていくこと。

(3) 自己実現の場としての「職業」・「仕事」

- ・基本的人権として
- ・自分の持つ個性、適性、能力を生かして
- ・社会への貢献

3. 進路選択と職業

- ・適切な時期・環境・条件にかなった教育・訓練・能力開発を受けることの重要性
- ・進路選択 進学に際しても将来の職業を考えながら

4. 職業資格と検定制度の活用

(1) 大学生活で資格・検定に取り組む意義

- ・就職へのメリット
求められる職種や部署に必要な技能 ←「即戦力」
「やる気」を認めてもらう材料
- ・大学生活全体への効果
目標に向かってやりとげること：達成感
意欲を高め、忍耐力や集中力を身につける

(2) 特定の職業に向けて

- ・ある職業の内容を知る
- ・就業制限のある「職業」に就くための「職業資格」
例：医師・看護師・弁護士・教師など
- ・職業生活を充実させるために
さらなる能力アップ：上級の技能検定への挑戦
資格取得によって知識・技能を身につける 例：調理師など

5. 将来の職業生活に向けて

- ・「職業」・「仕事」の世界をよく知る

情報収集と分析

→アルバイト、見学、経験者からの聞き取り インターネットや情報誌の活用

- ・職業能力を身につける

適切な時期・環境・条件にかなった教育・訓練・能力開発を受けることの重要性

→誰でも能力を身につけることが出来る

=どんな職業にも就ける

- ・長い人生を見通した職業生活への展望をもつ

自分の興味・関心を職業に結びつける具体的な方策

→就職・進学 of 進路選択

進路と職業

2006.12.6

職業生活に向けて

1. 職業生活への入り口

(1) 就職状況

- ・売り手市場の新規学卒者採用状況

↓

- ・ミスマッチ：早期の離・退・転職
7・5・3現象

※入社後3年以内の離職率

大卒男子 28.5% 女子 44.9%

- ・求人倍率 2005 年3月 1.37倍
和歌山の状況：若干好転か？

(2) 職業に関する情報

- ・職業理解
- ・業種・職種・仕事・職務内容 ←違いわかりますか？
- ・職業に対する先入観・誤解・イメージ

(3) ニート問題

- ・Not in Employment, Education or Training のうち、Not in Training が問題である。
- ・企業内教育訓練＝人材育成 終身雇用制（就社制度）の崩壊後どこで人材を？
- ・新規学卒者の存在意義の変化

2. 職業生活への準備

(1) 職業能力の育成

- ・資格の有効性と費用対効果
- ・企業の求めるもの = 身につけなくてはならない能力
「即戦力」の真意

(2) 大学での学習

- ・専門教育

- ・人格形成
- (3) インターンシップ・就業体験の活用
- ・何を学び取るか？

【参考】インターンシップ

1. インターンシップの役割

- (1) 仕事の現場の理解
- (2) 労働の意義の理解 = そのやりがいと苦勞を知る
- (3) 職業についての自分の興味・関心の喚起
- (4) 職業観・勤労観の育成
- (5) 自己の職業に関する能力・適性の把握
- (6) 学生生活へのフィードバック
 - 専門教育の深化 資格・検定の利用

2. インターンシップのレベル

【A レベル】：職場見学・視察

- ・職場の雰囲気
- ・職場の人間関係
- ・仕事への姿勢・態度
- ・社会人・職業人としての基本的行動様式

【B レベル】：仕事の試行

- ・いろいろな仕事の経験
- ・仕事の難しさ・辛さ・楽しさ・責任・達成感を実感する
- ・自分の将来の進路選択へ

【C レベル】：専門的職業能力の試行・代行

- ・自己の専門的・職業能力の力量を試行する
- ・専門職として一人前に労働する。